

対等・自立・互恵

新たな関係の構築による
紀南地域の活性化をめざして10年

きのくに活性化センター
設立10周年記念誌

10 YEARS



きのくに活性化センター 設立10周年記念誌

対等・自立・互恵

新たな関係の構築による
紀南地域の活性化をめざして10年

目 次

I きのくに活性化センター 10周年に寄せて

きのくに活性化センター会長 中 田 肇	6
和歌山県知事 仁 坂 吉 伸	8
田辺市長 真 砂 充 敏	9
新宮市長 田 岡 実千年	10
和歌山大学学長 山 本 健 慈	11

II きのくに活性化センター設立へ

1 きのくに活性化センターがめざしたもの ～その理念と経緯～ きのくに活性化センター顧問 和歌山大学名誉教授 橋 本 卓 爾	14
2 きのくに活性化支援センター準備室の開設と事業 2001年4月～2002年3月	16

III きのくに活性化センター 10年間の活動と地域情勢

1 ニュースファイル2002～2012 紀南地域の主な出来事	18
2 きのくに活性化センターの活動 ～各年度の事業でみる活動状況～	26

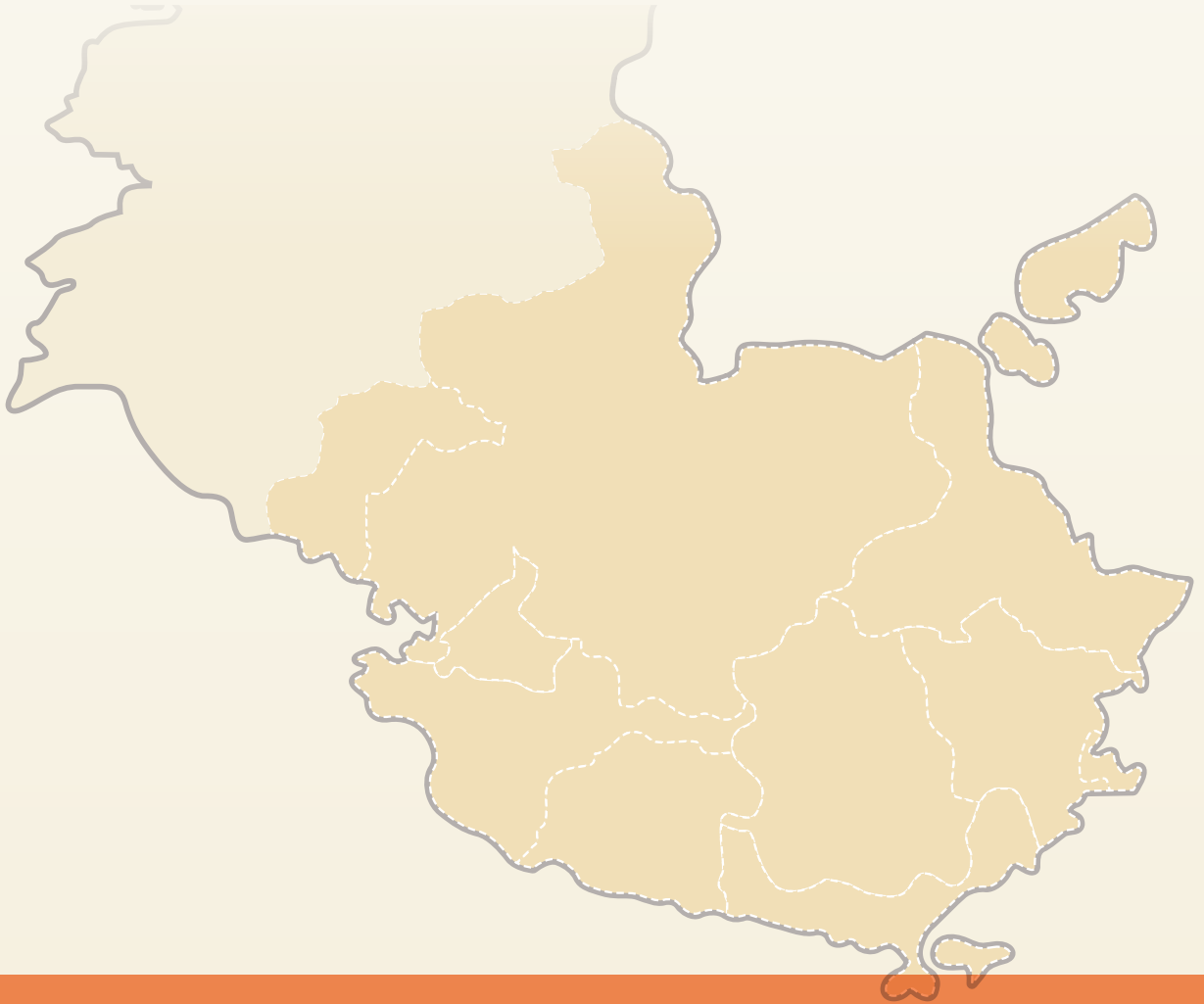
IV 「きのくに活性化センターとわたし」

小さな村の期待 北山村村長 奥 田 貢	42
紀南農業の現状とこれからの展望して 紀南農業協同組合 代表理事組合長 中 家 徹	43
田辺市熊野ツーリズムビューローの取組みと熊野地域の観光のこれから 田辺市熊野ツーリズムビューロー会長 多 田 稔 子	44
農村文化を大切に―上秋津の地域づくり― 農業 原 和 男	45
きのくに活性化センター・和歌山大学との交流のなかから NPO共育学舎 三 枝 孝 之	46
学生が作る観光マップ。学生さんと歩いた我が町串本 串本町商工会 浦 河 美 恵	47
「ビン玉行灯」が点る街角になるまで 協仲倶楽部事務局長 大 石 兼 義	48
江戸時代の茶人を偲ぶ茶会が恒例に 表千家音無会会長 築 紫 充 代	49

特別寄稿

江戸千家と熊野 江戸千家宗家蓮華庵若宗匠 川 上 紹 雪	50
------------------------------	----

編集後記	51
------	----



I

きのくに活性化センター10周年に寄せて

きのくに活性化センター 10周年によせて



きのくに活性化センター会長 中田 肇

きのくに活性化センターは、21世紀の始まりとともに紀南の地で一步を踏み出しました。今年10周年を迎え、感慨深いものがあります。これまでの活動をかえりみると、まずこの間センターの活動を推進してきた和歌山大学をはじめ紀南各自治体、経済団体、そして活動を支えていただいた和歌山県、地域団体の皆様に御礼を申し上げます。

きのくに活性化センターの始まりは、和歌山大学経済学部の教員の皆様からの「大学と住民・自治体・団体等が協力・共同して、紀南地域が抱えるさまざまな課題に取り組もう」という提案でした。それ以前の和歌山大学と紀南地域は、率直に言って疎遠な関係でした。それまで、和歌山大学は紀南地域からは遠い存在で、地元には、和歌山大学のキャンパスが大阪・泉南地域にあると思っている人もいたほどです。そうしたなかで、地元行政、経済、JAなどの関係者の間から、この提案を受けとめようという声が上がりました。

紀南地域は、県土の6割を占めながら人口は約4割、高齢化は全国平均・和歌山県平均をはるかに上回るスピードで進んでいます。過疎と少子高齢化のなかで、森と海を守り、農林漁業を支えています。地域の豊かな自然やあたたかい人間関係を誇りにしながら、多くの課題に直面しています。

きのくに活性化センターは、当初きのくに活性化支援センター準備室として、田辺市湊の市民総合センター内の建物の一室を借りてスタートしました。センターは2002年4月の設立時には、支援センターから活性化センターへと名称を変更し、事務所もその後田辺市新庄町に建設された和歌山大学南紀熊野サテライト（和歌山県立情報交流センター Big.U）内に移りました。

きのくに活性化センターが2002年に最初に受託した事業は、市町村合併が進むなかで地域の将来像を探る、当時の串本・古座・古座川3町からの「あたらしいまちづくり提案書作成」事業でした。また、和歌山県の委託事業で、高校生と地域の大人が互いの知識を教え合って交流する「生徒が先生！PC（パソコン）教室」を新宮商業高校・南部高校で実施しました。2003年には「田辺市のウメ産業経済構造調査」、2004年「北山村

公共建物耐震診断」業務、2006年には経済産業省の事業として「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン—『健康と観光を軸にした産業クラスター』の形成をめざして—」などと、自治体を中心に大きな事業も受託していきました。

その一方で、北山村の女性たちによるジビエ料理・山菜料理を中心とした家庭料理レストランの立ち上げに協力し、新宮市における「茶人川上不白とまちづくり」事業では新宮商工会議所・新宮市を中心に取り組みました。こうしてこの間に行なった事業は、委託事業・独自事業、共同事業などあわせて68件にのぼります。またセンターが、紀南地域と大学を結ぶひとつの拠点としての役割も担ってまいりました。

きのくに活性化センターが歩んできた10年は、日本の政治・経済がこれまでにない多くの困難・危機に直面し続けた10年であり、地方はいたるところで人口の減少と高齢化が進み、地域経済を支える産業は農林漁業をはじめとして苦境に立っています。平成の市町村合併では、紀南地域で9町村が消えました。商店街でも、経営者の高齢化や消費の減少、大型店の郊外への出店等で年々空き店舗が増えています。さらに、2011年3月11日の東日本大震災並びに東京電力福島原子力発電所事故、9月に紀伊半島南部を襲った台風による大水害は、地域の社会経済に深刻な影響を与えています。そして、近い将来予想される南海・東南海地震への対応は、焦眉の急になっています。その一方で、高速道路は田辺市まで南伸し、熊野三山と古道（紀伊山地の霊場と参詣道）の世界遺産登録を機に、各地域の各分野で地域の活性化、再生を図る取り組みが広がってきました。紀南地域の地域力も、年々増してきています。

紀南地域には、依然多くの課題があり、地域と大学との新たな連携・関係の構築で地域を創るといふ、きのくにセンターの出発の理念でもある地域創造の活動は、一層の深化が求められています。10周年を機に、地域のために何ができるのか、地域の期待に応える組織となるべく、関係機関が一層連携し、運営に努めてまいりたいと存じますので、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

きのくに活性化センターの設立10周年に寄せて



和歌山県知事 仁坂吉伸

きのくに活性化センターが設立10周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

きのくに活性化センターは、平成14年4月の設立以来、「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン」の策定や休耕田の活用に関する研究会の設置、「熊野地域検定」の策定など、地域に密着した様々な調査・研究事業を行われ、地域づくりや地域課題の解決にご尽力されてきました。

この10年間、紀南地域では、様々な出来事がありました。市町村合併により新しい市や町が誕生したのをはじめ、「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産への登録や高速道路の田辺までの延伸等、喜ばしい出来事があった一方、昨年9月には台風12号による大災害が発生し、紀南の自然や文化、地域経済も多大な被害を受けました。改めて、地域資源の豊かさや尊さ、地域住民の繋がりの大切さなどを実感する10年であったと思います。

このような状況の下、和歌山大学を中心に産学官民が連携して課題解決に取り組む、きのくに活性化センターの活動は、地域住民にとってかけがえのないものであり、地域で果たす役割は、ますます重要になるものと考えています。今後も、様々な事業を通して、紀南地域の活性化に大きな役割を果たされることを期待いたします。

最後に、きのくに活性化センターが、今後益々発展されることを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

きのくに活性化センター 10周年を迎えて



田辺市長 真 砂 充 敏

このたび、きのくに活性化センターが10周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

きのくに活性化センターにおかれましては、平成14年4月に開設されて以来、この紀南地域をフィールドとして、和歌山大学、自治体、企業及び地域住民のパートナーシップに基づき、当地域の抱える各種課題について調査・研究を行い、アカデミックな視点から様々な提言や報告をいただくとともに、センター自らも積極的な事業展開を図るなど当地域の活性化と住民生活の向上に大きく寄与されております。

また、貴センターを運営いただいております和歌山大学におかれましては、以前より大学の社会貢献や地域との共同研究などに熱心に取り組まれており、当地域におきましても、平成17年に和歌山大学紀南サテライト（現：南紀熊野サテライト）が開設されるとともに、平成22年には大学内に地域創造支援機構が設置され、大学を核とした地域活性化に向けた取り組みや地域課題の解決、地域に対する支援等を積極的に進められているところでございます。

しかしながら、近年の社会経済情勢は急速な変化を見せており、これに伴い当地域におきましても新たな課題等が生じる中で、これまで以上に産・官・学及び地域住民が共に連携を図りながら、より地域に根差した活動を展開し、各種課題等の解決に向けた取り組みを進めていく必要があります。

こうした中、貴センターが果たす役割や期待はますます高まりを見せており、豊かで美しい海、山、川の大自然をはじめ、「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコの世界遺産に登録されている古い歴史や文化などの恵まれた数多くの地域資源を生かしつつ、これまでの研究成果や経験等を踏まえ、今後も積極的なご提言をいただくとともに、当地域と和歌山大学を結ぶ架け橋として大きな期待を抱いているところでございます。

本市といたしましても、紀南地域の中核的な都市として、今後も貴センターと連携を図りながら当地域の発展のために尽力してまいりたいと考えています。

結びに、きのくに活性化センターの今後ますますご発展と関係する皆様方の更なるご健勝を祈念いたしまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

きのくに活性化センター設立10周年にあたってのご挨拶



新宮市長 田岡 実千年

「きのくに活性化センター」設立10周年に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当センターは、平成14年4月、紀南地域の活性化を図ることを目的として設立されました。この間、地域が抱える諸問題に対し調査、研究を行い、地域再生と活性化を目指した取り組みが展開されるなど、大きな役割を果たしてこられました。

当圏域では市町村合併も進み、広域の枠組みも変化しましたが、依然として人口減少と若者・高齢者対策は慢性的な行政課題であります。

特に山間部では限界集落対策が重要課題であり、安全で安心した生活を目指した基盤づくりが急務となっています。そのような課題についても、当センターが積極果敢に取り組みを進めていただいておりますことに、この場をお借りして感謝申し上げる次第であります。

当センターがこれまで取り組まれた主な事業といたしまして、新宮生まれの江戸時代の茶人「川上不白」の顕彰事業による街づくりや那智勝浦町の「まぐろ」を食材とした観光事業への取り組み、北山村のレストラン事業など、地域資源の掘り起こしや中心市街地の活性化による産業振興など、地域に密着した産・官・学の協働事業を展開していただいております。

ここに言い尽くされない各分野においても提言され、時にはその報告だけにとどまらず、プロジェクト事業としての取り組みも実践されてきています。

さて、昨年は3月11日の東北地方大震災と9月には当地域が台風12号の紀伊半島大水害により、尊い人命と財産を奪われるという忌まわしい大災害が起きました。

本年は、復旧復興元年と位置づけ、今まで以上に元気ある施策の推進が重要ですが、被害の多くは山間部であり、高齢者、若者対策、第一次産業振興対策など諸問題が山積しており、市街地においても、三重県方面からの高速道路の南進に伴って、紀南地方の観光産業など中心市街地活性化の諸施策が必要であります。

これら地域の課題解消に向けて、今後とも当センターの取り組みで産・官・学が一体となり、紀南地方の活性化を目指して益々活躍されることを祈念しご挨拶いたします。

きのくに活性化センターの10年の活動に心から敬意

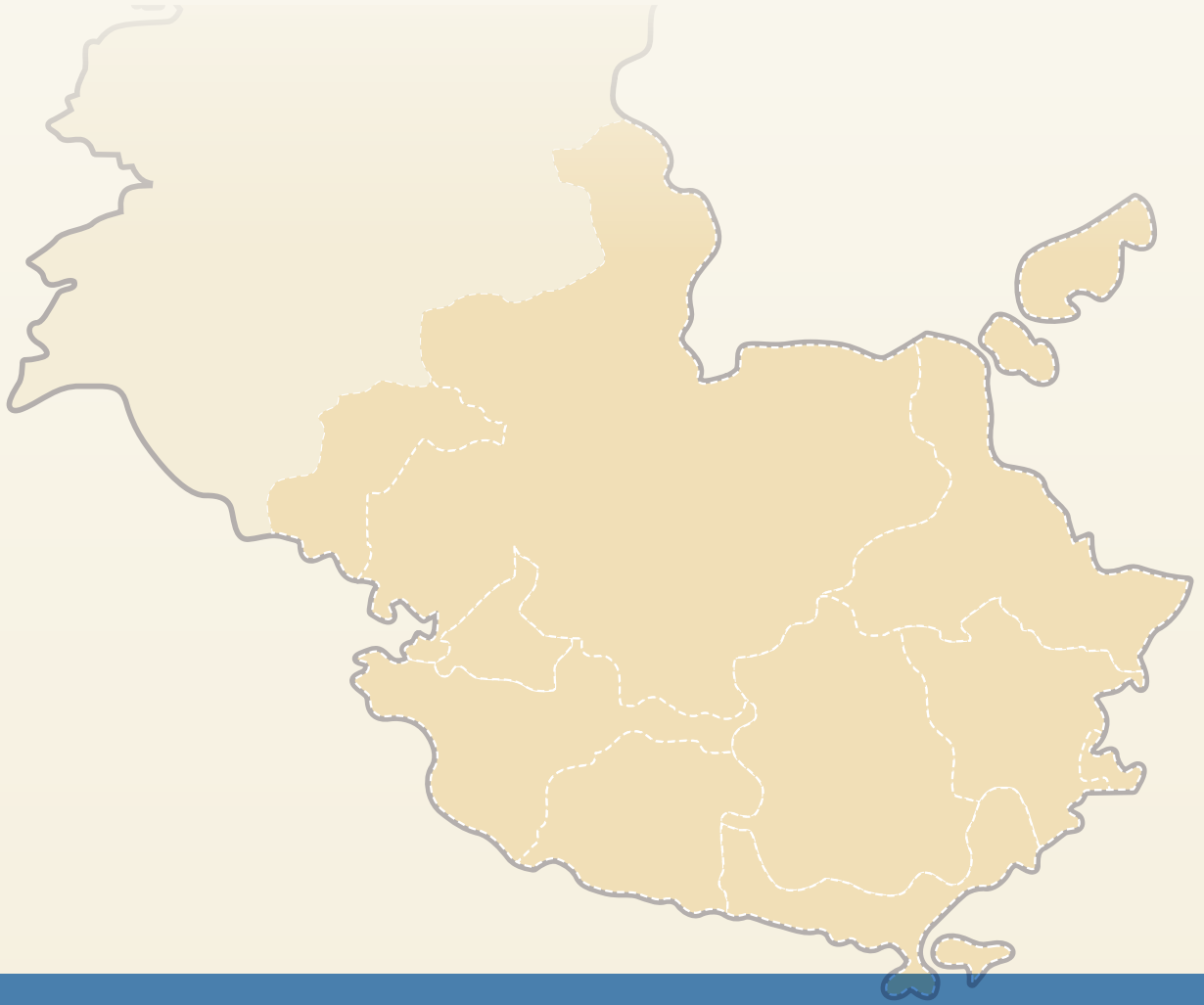


国立大学法人和歌山大学長 山本 健 慈

きのくに活性化センターの10年にわたる事業と活動に心から敬意を表します。設立に参加され今日まで積極的に事業に寄与されてきました関係自治体の行政、民間事業者、住民の皆さまに敬意を表します。

和歌山大学としては、当初は和歌山大学きのくに活性化支援センターとして、今日では和歌山大学南紀熊野サテライトとして参画させていただいておりますことを感謝し、また皆さまとの共同行動、共同研究によって、いくばくかの業績を挙げることができましたことを誇りにしているものでございます。

さて3・11大震災後、あらためて地域に根ざす地方国立大学の役割が見直されています。和歌山大学は、従来より地域の苦悩への共感をもつことをモットーとし、学生と共に地域に参加し学び、研究し地域への参加・貢献をしたいと考えてきました。昨年は紀伊半島豪雨災害被災地に教職員は専門性をもつボランティアとして、学生たちは若いエネルギーをもってボランティア活動に参加しました。また和歌山大学型グリーンイノベーション創造研究に参加する教職員・学生（経済、システム工、観光等）、へき地ホームステイ型教育実習に参加する教職員・学生（教育）は、いま南紀フィールドを学びと研究の道場として鍛えられております。和歌山大学ではこうした経験をさらに発展させ、皆さま方と一層緊密な連携を築き、この地域の減災と地域発展に貢献したいと思っております。



きのくに活性化センター設立へ

1 きのくに活性化センターがめざしたもの ～その理念と経緯～

きのくに活性化センター顧問
和歌山大学名誉教授・松山大学経済学部教授

橋本卓爾



きのくに活性化支援センター（後にきのくに活性化センターに改組）設立から10年が経過した。10年も経てば記憶が朧になり、断片的にしか思い出せないが、ボケ始めた頭を叩きながら設立の理念や目的について思い出してみよう。

今でこそ、大学の地域連携・貢献は当然のこととなっているが、センター発足の数年前まで（1990年代後半）はそれほど一般的ではなかった。和歌山大学も例外ではなく、大学と地域の結びつきは微弱で点的なものであった。こうした現状に対し、「このままではいけない。教育や研究を進展させ、大学の社会的使命を果していくためには地域に寄り添い、地域から学ぶことが必要」という声が出始めるとともに、地域を知ろう、そのためにも地域に出かけようとする行動も起きてきた。90年代末の頃である。

行動は、まず地域、とりわけ大学と様々な面で縁の薄かった紀南地域に入り、住民・市町村関係者・各種団体等の声を聞くことから始まった。この取り組みを通じ、いまさらながら大学が地域、とくに紀南地域とつながっていない実態を痛感した。と同時に、地域の大学によせる期待や要望の大きさも実感した。「地域の声」は耳に痛く、かつ切実だった。

この取り組みから「地域の声を聞くだけではだめだ、なんとか地域と大学を結ぶ拠点を紀南地域に創ろう」という想いが芽生えてきた。行動は、地域と大学を結ぶ拠点づくりへと発展していく。幸い、和歌山県、地元市町村、商工・農林関係団体等の拠点づくりへの期待と理解・協力が広がった。学内でも拠点づくりの必要性について認知された。2001年4月経済学部が中心になってきのくに活性化支援センター設立準備室を田辺市民総合センターの一角に立ちあげ、拠点づくりの第一歩を踏み出した。翌2002年4月、1年間の準備期間を経て念願のきのくに活性化支援センターが設立された。

ところで、設立に至る数年間の経緯の中で特に議論し、追求されたことは地域と大学との連携（パートナーシップ）をどう築くか、どのような連携を構築していくのかとい

う点であった。対等・自立・互惠をベースに地域と大学が協力・共同していくためには何をなすべきかであった。だから、創るものは、大学が地域を一方向的に支援する機関ではなく、大学と住民・自治体・団体等が協力・共同して地域づくりに取り組める仕組みであった。大学は誘致されたから地域に出ていくのではなく、保有する知的財産を地域のために活かすのみならず新しい研究や教育機会を発見するために、地域は身近になった大学を活用して地域力の向上を図るためお互いのパートナーになることが追求された。

その後、センターがこの理念や目的をどこまで体現し、活かしてきたかについては地域の方々や第三者の評価に委ねるが、設立10年を経た今なお、いや今こそ地域と大学が連携し、協働していくことの重要性が一層高まっている。

2 きのくに活性化支援センター準備室の開設と事業

きのくに活性化支援センター設立準備室には、紀南地域の19市町村（当時）が加入する田辺、新宮両広域市町村圏組合、和歌山県、田辺、新宮両商工会議所、紀南農業協同組合、和歌山大学経済学部が参加した。

開所式は2001年5月25日田辺市湊のJA紀南ふれあいセンターで行なわれた。準備室は、田辺市湊の田辺市民総合センター内の建物の一室に事務所を置いて、センター設立に向けた事業を行なった。



①紀南地域住民意識調査

8月から9月にかけて、紀南地域の住民のみなさんがふるさとの現在、将来についてどのように考えているのか、また地域課題は何かを12項目について、1900人にアンケートで聞いた（回収率63%）。

住民の8割が「紀南地域は住みやすい」と答え、一番の理由にあげられたのは「自然が豊かなこと」。しかし、「いまのままでは将来は衰退する」という回答が4割弱を占めた。

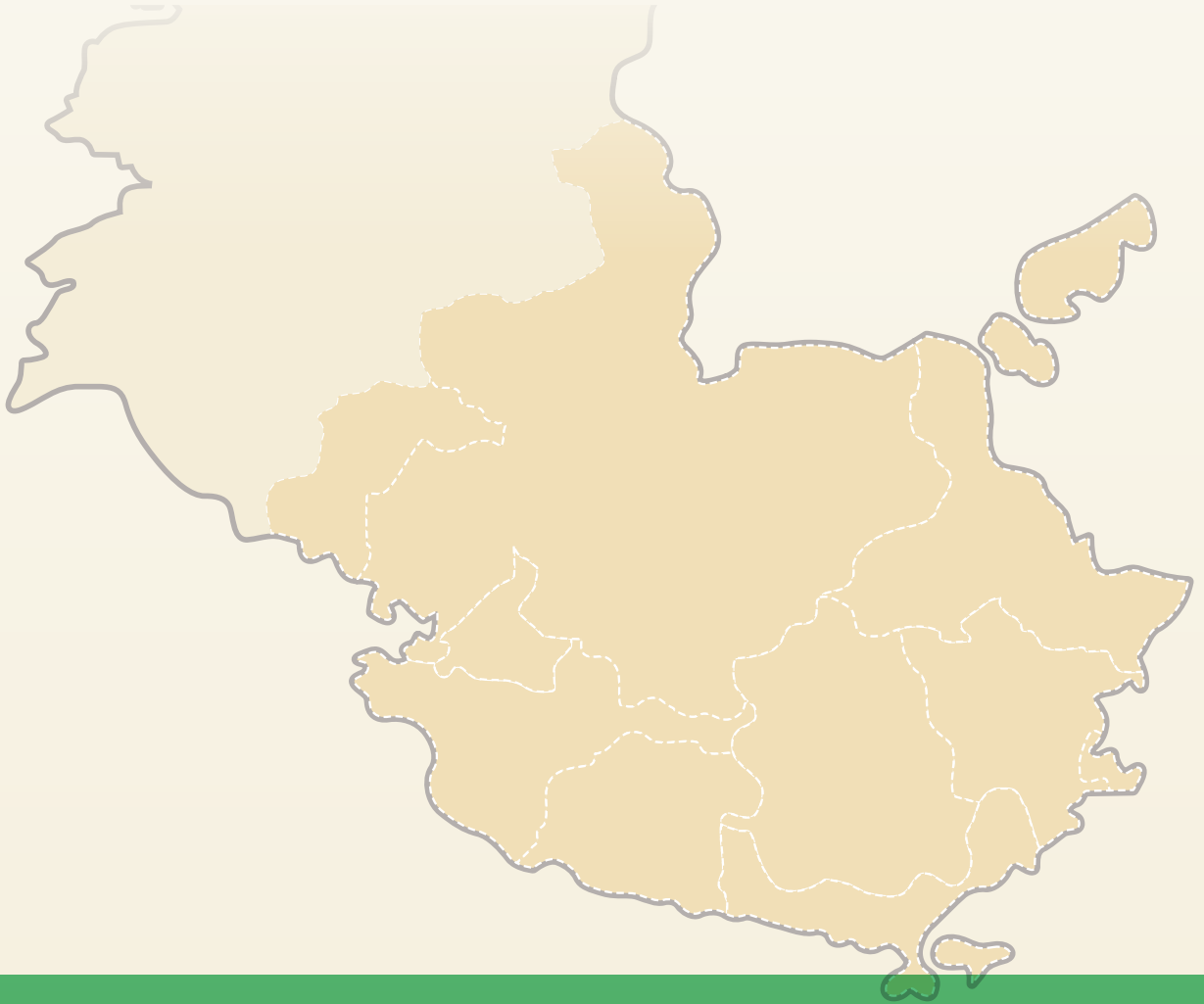
②青年・高校生を対象に「地域づくり提言」を募集

高校生・大学生から約270件の紀南地域への提言が寄せられた。多くの高校生がテーマに「自然保護と開発」を選ぶ。優秀作品に新宮高校丸山智子さんら3人が決定。

佳作をふくめた入賞者は、副賞として滋賀県長浜市のまちづくりの現場の視察を行なった。

③シンポジウム「きのくに若者塾・若者が考える紀南の地域づくり」（後援和歌山県教育委員会）を11月24日に田辺市の県立田辺商業高校（現 神島高校）で開催。

④和歌山大学経済学部と共催で「公開講座」を田辺・新宮両市で開催。



きのくに活性化センター10年間の 活動と地域情勢

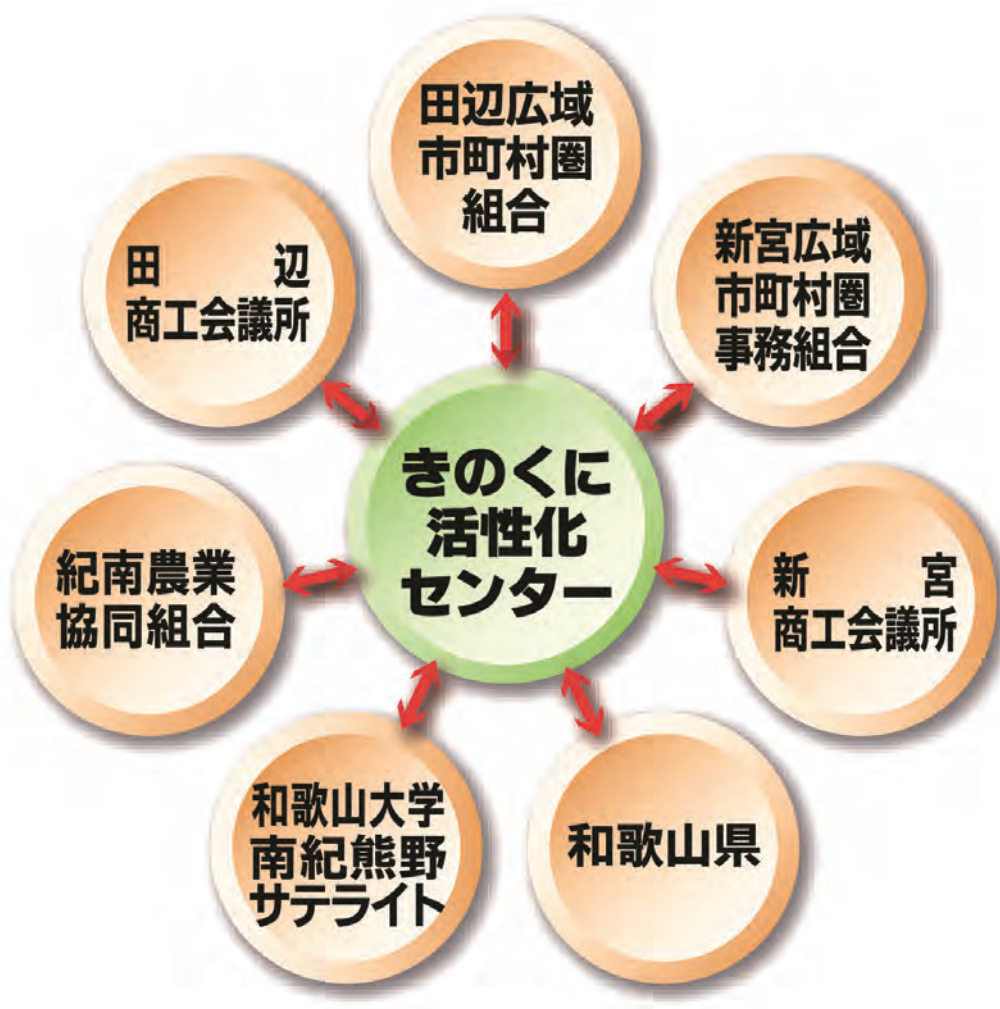
1 ニュースファイル 2002・4～2012・3 紀南地域の主な出来事

産官学民で組織するきのくに活性化支援センターはきのくに活性化センターと改称、また和歌山大学は学内にきのくに活性化支援センターを置き、合同の設立記念式典が、2002年4月27日田辺市の紀南文化会館小ホールで紀南地域の多くの市町村長、和歌山県、和歌山大学関係者らが参加して開かれた。式典では、元湯布院町長佐藤雄也さんが「物語はひなびた寒村から始まった」と題して記念講演を行なった。



きのくに活性化センターは、田辺市民総合センター内に事務所を置いて活動を開始し、(事務所は和歌山県立情報交流センター Big・U内に移動) 今日に至っている。

下記の図は、2012(平成24)年4月現在のセンターの構成団体・組織図である。



きのくに活性化センターの10年は、21世紀の最初の10年にあたる。自民党の小泉政権下で、平成の市町村合併が行なわれた。2005年には「郵政選挙」と呼ばれた第44回総選挙が行なれて自民が圧勝し、その後2009年には民主党政権が誕生する。

経済では米国のサブプライム問題、欧州の金融危機を背景に円高が急激に進み、日本経済に大きな影響を与えている。また、中国のめざましい経済発展もある。

そうしたなかで、紀南地域では、さまざまな出来事があった。平成の大合併で市町村数は半分になり広域化が進んだ。高齢化や人口減少は農林業の減少、後継者難を招き、公共事業の減少により地域経済は年々厳しい状況が続いている。田辺、新宮市などの商店街においても、経営者の高齢化や消費の減少、また、大型店の郊外への出店等で年々空き店舗が増えている。さらに2011年9月に紀伊半島を襲った台風による大災害は、紀南の自然や文化、地域経済にも多大な被害をもたらした。改めて、地域資源の豊かさや尊さ、地域住民のつながりの大切さなどを実感させた、10年でもある。

主な出来事を各年ごとにまとめてみた。「ニュースファイル2002-2012」は、紀伊民報社の年末企画のニュース回顧を参考に取り上げている。

2002(平成14)年

- ・紀南の梅農家で作る「梅枯れ対策既成連盟」のアンケートで、85%が梅枯れの原因は「大気汚染」と回答。「今後に不安」が8割近く（3月）
- ・田辺市が、梅産業の全体像を探る調査を始めると発表した。産業構造や地元経済への波及効果などを分析し、産地ブランド強化、需要拡大に役立てることをめざす（6月）
- ・一部梅農家で発がん性が指摘されている無登録農薬ダイホルタン使用が発覚。和歌山県などが日高、田辺、西牟婁地域の梅農家を対象に調査。11月に「安全宣言」。
- ・「平成の市町村大合併」が始動。合併する自治体には優遇措置のある特例法を、一定規模に満たない自治体には「権限解消」案が提示。過疎が進む紀南では特例法期限（平成17年3月末）をにらみ、年後半から法定合併協議会が相次ぎ誕生した。

2003(平成15)年

- ・大塔村が2月に水道水源保護条例を制定。規制対象地域に民間業者の産業廃棄物処分場計画地を指定、進出阻止へ。中辺路町、熊野川町、本宮町も条例制定へ。
- ・JAみなべとJA和歌山いなみ、田辺西牟婁管内の9つのJAが合併。4月に新たなスタート。
- ・新宮城跡・水野家墓所が国の史跡に指定（8月）

2004(平成16)年

- ・「紀伊山地の霊場と参詣道」として熊野三山と熊野古道がユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録。世界遺産効果による観光・地域振興に期待（7月）
- ・9月5日、紀伊半島沖を震源とする大きな地震。M6.9とM7.4、新宮市などで最大震度5弱を記録、沿岸部に津波警報。



熊野本宮大社



那智の滝と青岸渡寺三重塔



熊野古道(田辺市本宮町内)

- ・近畿大学水産研究所が世界で初めて完全養殖に成功したクロマグロを、9月3日初出荷、京阪神の百貨店で販売。
- ・熊野速玉大社の彫刻4体が国宝に。木造熊野速玉大神坐像、木像家津御子大神坐像、木像国常立命坐像、木像夫須美大神座像（3月）
- ・大手スーパーのオークワは、県内最大規模となる新店舗「スーパーセンターオークワ南紀店」を新宮市佐野（旧巴川製紙跡地）に開店した。市内小売業者並びに近隣市町村商業者への影響も（3月）
- ・和歌山大学が和歌山市と田辺市で初めて、組織的に市民対象のフォーラムを開催。田辺では11月8日、長野県小布施町のセーラ・マリ・カミングスさんを講師に迎えて「地域・創造・大学 21世紀観光のまなざし」と題して開催。セーラさんの演題は「ひとが動く、まちが動く」、パネルディスカッションを開く。

2005(平成17)年

- ・4月1日 串本町と古座町が合併し、新「串本町」が誕生。5月1日には田辺、龍神、中辺路、大塔、本宮の5市町村が合併し、新しい田辺市が誕生した。新「田辺市」は県全域の2割強の面積を占める広大な市に。10月、新宮市と熊野川町が合併して人口約3万5000人の新「新宮市」が誕生した。

- ・国際的に重要な湿地の保全などを話し合うラムサール条約締約国会議がアフリカのウガンダで開かれ、非サング礁海域にあるサング群落の串本沿岸海域が条約湿地として登録された。串本町の通夜島沖で見つかった世界的希少種オオナガレハナサング（ハナサング科）の国内最大級の群落も登録（11月）
- ・和歌山県は5月、東海・東南海・南海地震が同時発生した場合の揺れや液状化の予測を公表。震度7は御坊市以南の9市町で観測、旧田辺市では全面積のうち沿岸部など15%で液状化の起こる危険度が「極めて高い」。
東南海・南海地震に備える動きも相次ぎ、白浜町では臨海商店会が、避難道の整備。臨海と瀬戸を結ぶ昔の里道の一部が40年ぶりに復活
- ・串本町内の水産、観光、商業など8団体でつくる串本町水産振興会が、ケンケン漁のカツオを「しよらさん鰹（がつかお）」の名称でブランド化（2月）
- ・近畿自動車道紀勢線のみなべIC－田辺IC間の工事が全面着工（1月）
- ・田辺市の扇ヶ浜海水浴場がオープン。県の養浜事業でほぼ半世紀ぶりに復活（7月）
- ・世界遺産の熊野川で川舟運行事業が開始（9月）

2006(平成18)年

- ・木村知事辞任。和歌山県知事選で仁坂吉伸氏が当選（12月）
- ・白浜町と日置川町が合併し、新「白浜町」誕生。旧合併特例法下で和歌山県内最後の合併（3月）
- ・自然災害が相次ぐ。県南部の記録的な大雨で高速道路通行止めや土砂崩れの被害（7月）
田辺市内など紀南各地でひょうや竜巻。ミカン産地に被害（11月）
- ・新生児治療のドクターカーが紀南で初めて田辺市に配備（5月）
- ・障害者自立支援法による授産施設利用者の負担増を受け、田辺市、上富田町、白浜町、すさみ町などが独自の軽減策（10月）
- ・南高梅、ケンケン鰹（かつお）、備長炭など紀南産品が地域団体商標登録と決定（10月）
- ・紀陽銀行と和歌山銀行が経営統合（2月）
- ・南紀白浜空港と台湾を結ぶチャーター便が就航（4月）
- ・田辺市中屋敷町に南方熊楠顕彰館が開館（5月）
- ・新宮市が米国サンタクルーズ市と姉妹都市提携（3月）

2007(平成19)年

- ・郵政民営化スタート。紀南の郵便局も制服や看板を一新（10月）
- ・阪和自動車道みなべIC－南紀田辺IC間が開通。同区間と接続する田辺西バイパスも一部開通（11月）
- ・漁協の合併で新しくなった和歌山南漁協（本所・田辺市）で開所式。紀州日高漁協（御坊市）でも。
- ・トルコやスペインの海洋考古学者らでつくる調査団が、串本町檜野で沈没したトルコ軍艦エルトゥールル号の遺品搜索作業を開始（1月）
- ・梅の低温障害の被害額7億1千万円に。県が発表（5月）
- ・新宮市に「川原家」の伝統技術活かして川原横町オープン（10月）
- ・田辺市上秋津の農業体験宿泊施設「秋津野ガルテン」運営の株式会社に約400人から3330万円の出資金（6月）
- ・すさみ町立エビとカニの水族館の入館者が30万人を突破（12月）

2008(平成20)年

- ・ガソリン高騰、紀南で180円台の給油所も。漁師が燃油高騰の漁業への影響を訴え、15日に全国で一斉休漁。県内でも全30漁協6000隻が参加した（7月）
- ・みなべ町が国から梅酒特区に認定（7月）。田辺市が少量でも生産できる果実酒特区に認定（11月）
- ・新宮那智勝浦道路開通（3月）
- ・新宮商工会議所・熊野川町商工会合併。一行政区一経済団体となる（県内初）
- ・田辺市本宮町川湯温泉の亀屋旅館が国の登録有形文化財に（3月）
- ・熊野川が「平成の名水百選」に選定（6月）
- ・白浜町椿、椿温泉街で最も歴史がある旅館「椿楼」が、事実上倒産したことが発覚（11月）
- ・田辺市上秋津の旧上秋津小学校跡地に農業体験宿泊施設「秋津野ガルテン」が完成し、オープン。農村と都市の交流拠点として期待（11月）

2009(平成21)年

- ・田辺市龍神村にある和歌山県内最高峰（標高1382メートル）の名称が「龍神岳」に決定（3月）
- ・田辺市の中心市街地活性化基本計画が国から認可。駅前広場の改修や紀南病院跡地への複合文化施設の建設など（3月）
- ・近畿自動車道紀勢線、御坊－南紀田辺の4車線化決定（4月）

- ・世界遺産の情報発信拠点施設「世界遺産熊野古道館」が完成し開館、総事業費は7億円（7月）
- ・田辺湾沖にサンゴを食害するオニヒトデが異常発生、和歌山大学などの調査で判明（7月）
- ・衆議院選挙で民主党が単独過半数を獲得し政権交代が実現。和歌山県でも議席を獲得（9月）
- ・新型インフルエンザの感染が紀南地方で拡大。学校閉鎖や行事の延期・中止が相次ぐ（10月）
- ・みなべ町が梅の医学的効能について特許を取得。糖尿病を防ぐ効果に期待（12月）

2010(平成22)年

- ・南米チリで2月28日発生したマグニチュード（M）8.8の巨大地震で、県内にも津波警報が発令。串本町の袋港では県内最高となる90センチを観測。各自治体は計4万5236世帯、8万8822人に避難勧告や指示を出した。県内で津波警報が出たのは2004年9月5日以来
- ・北山村特産のかんきつ「じゃばら」を使った製品の2009年度販売額が2億6405万円を記録。過去最高額で、花粉症改善への期待などで人気を呼び、通信販売で売り上げを伸ばす（4月）
- ・イルカ漁を批判的に描いた映画「ザ・コーヴ」が3月アカデミー賞長編ドキュメンタリー賞受賞、シー・シェパードなど環境・動物保護団体のイルカ漁への抗議続く。そのなかで太地町で小型鯨類の追い込み漁（9月）
- ・和歌山と三重、奈良の3県が世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の活用に共同で取り組む象徴として「吉野・高野・熊野の国」の建国を決めた。県境を越えた文化遺産の活用組織は国内初（5月）
- ・みなべ町晩稲の南部梅林で、全国157社から梅酒242種類を集めた試飲会「梅酒コレクション2010 in みなべ」開く。「紀州みなべ梅酒特区」のPRや青梅の販売促進が目的（2月）
- ・新宮市の旧西村家住宅（西村記念館）が国の重要文化財に指定（6月）
- ・田辺市中辺路町近露に南海電鉄（本社・大阪市）が運営する大型ドライブイン「古道歩きの里ちかつゆ」が開業。土産物の販売棟やテナント棟、情報案内棟など延べ床面積約845平方メートルあり、国道311号沿いの観光の拠点へ（3月）
- ・白浜町椿の国道42号沿い、町営の足湯そばに道の駅「椿はなの湯」が完成。木造平屋に一般浴場や家族風呂、観光案内所などを設ける（4月）
- ・熊野地方の自然や歴史、文化などの知識を問う第1回熊野検定が田辺市内であり、166

人が受験した（2月）

- ・串本町で、トルコ軍艦「エルトゥール号」遭難事故120周年に際した追悼式典を開く（6月）

2011(平成23)年

- ・3月11日午後2時46分、国内観測史上最大のM9.0の地震。震源は三陸沖、宮城県栗原市で震度7を記録、北海道から紀伊半島、九州・沖縄にかけて津波が発生。東北沿岸部は壊滅的被害、死者・行方不明者は約2万人。福島原発放射能漏れで汚染広がり、解決の見通し立たず（3月～）
- ・台風12号による集中豪雨で和歌山県内で河川の氾濫や土砂崩れが多発。50余人の死者、県内の台風による死者数では戦後最多。国道311号や168号など主要道路が寸断、田辺市熊野地区（旧大塔村）では土砂ダムで12月初めまで「警戒地区」封鎖。本宮町三越・奥番地区は「解散式」。JR紀勢線全線運転再開は12月から、観光をはじめ地域経済、住民の生活に甚大な影響（9-12月）



田辺市熊野地区



那智勝浦町庄地区

- ・第62回全国植樹祭が天皇、皇后両陛下迎えて5月22日、田辺市の新庄後援で開催
- ・熊野古道、フランスで発行の旅行ガイド本「ミシェラン・グリーンガイド・ジャポン」で最高評価の三ツ星。高野山に続き県内で2例目（5月）
- ・世界遺産に登録の新宮市・熊野速玉大社所有の雑木林を地元の新宮市森林組合が無断伐採（5月）

2 きのくに活性化センターの活動 ～各年度の事業でみる活動状況～

きのくに活性化センターの取り組みを、各年度の事業（受託事業・共同事業・独自事業）を中心に報告する。

2002(平成14)年度

I 主催事業

① シンポジウム「輝く人 光る地域～女性が語る紀南の地域づくり」

2003年3月8日、西牟婁郡上富田町の上富田文化会館で開催。地域内外で活躍する新宮市・仲之町商店街振興組合理事勢古啓子、田辺塾塾長多田稔子、古座川ゆず平井婦人部代表寺本笑微笑子、角川春樹事務所取締役原知子、上富田町・ちんどん座世話人代表福田みね子さんの5人の女性をパネリストに元気な紀南地域の創造に向けて女性と地域づくりについて話し合った。

和歌山県文化賞受賞の随筆家梅田恵以子さんが「紀南の女性たち～人・ころ・風土」と題して記念講演。舞台を県立熊野高校の生徒が育てた200鉢の黄色いパンジーが飾る。



② 菜の花エコプロジェクト

「農林業を守り地域のなかで循環型社会をつくろう」をテーマに、熊野川町の熊野川ドームで「菜の花エコまつり」を2003年4月6日開く。住民3000人が参加した。



II 受託事業

① 新宮広域テレトピア基本計画策定プロジェクト

新宮周辺広域市町村圏事務組合からの委託。CATVの放送と、その活用、さらに地域づくりとの関連についての基本計画を策定した。

② サテライト大学院アンケート調査

和歌山県の委託事業。和歌山県が田辺市新庄地区に建設を進めているITセンターの開設に伴い、地域の「和歌山大学サテライト大学院（大学）」にたいするニーズ等を把握するため調査を行なった。

③ 串本町・古座町・古座川町「あたらしいまちづくり」提案書

串本町・古座町・古座川町合併問題事務研究会からの委託事業として、経済学部教

員を中心に研究調査を実施し報告書に作成。

- ④ 地域づくり・人材育成研修プログラム「地域をつくる 人をつくる」開講
南紀熊野21協議会事業。地域づくり講座を2002年11月29,30日田辺市でプロデュース。
- ⑤ 「生徒が先生！PC教室」新宮商業高校・南部高校で実施
和歌山県からの委託事業。新宮商業高校と南部高校の高校生が2002年のあ夏休みを利用して、和歌山大学教員の指導で「探究的学習」(フィールドワーク)を実施。その成果を、自分たちが作成したHPに掲載、さらにそれらをもとに地域の高齢者にパソコン指導を行なうユニークな試み。



Ⅲ 共催事業

- ① 「エコスポーツ」プロジェクト
「エコスポーツ」(エコスポーツをとおした教育・福祉・地域活性化プログラムづくり)事業。和歌山大学活性化支援センター、JULIA日本潜水指導協会などと共催。「ひきこもりからの脱出の第一歩」をテーマのシンポジウムやダイビングを教室を実施した。

Ⅳ 後援・協力事業

- ① 平成14年度高等教育機関コンソーシアム和歌山公開講座の後援
- ② 関西住宅会議和歌山セミナーの後援
- ③ 青春シンポジウム「わたしたちの上富田ってどんな町～市町村合併をひかえ、高校生、しゃべりまくろう～」

2003(平成15)年度

I 受託事業

- ① 田辺市ウメ産業経済構造調査
田辺市経済を支える重要な産業である梅産業の経済構造についての初めての実態調査。田辺市経済課からの委託事業で、きのくに活性化支援センターと連携、和歌山大学や大阪府立大学教員らによるチームで調査を行ない、報告書を策定した。

- ② 新宮広域テレトピア実施計画策定プロジェクト
新宮広域圏内の市町村が進めるCATV事業、「テレトピア計画」で、2002(平成14)年度で基本計画、2003(平成15)年度で実施計画を策定した。
- ③ 田辺市『秋津野塾 未来へ挑戦～田辺市上秋津と地域づくり～』
田辺市上秋津の地域づくり団体秋津野塾からの委託事業。先に和歌山大学教員グループが作成した学術報告書「上秋津マスタープラン(素案)及びマスタープラン策定基礎調査報告」をふまえて、上秋津地域の歴史文化について新たな調査を加えて秋津野塾の活動を一冊の「読みもの」にまとめて刊行した。執筆・編集を担当。
- ④ 串本町・古座町まちづくりサポート業務
前年度に、串本町・古座町・古座川町合併問題事務研究会の委託で「新しいまちづくりの提案書」を作成したのを受けて、串本・古座両町が「アクションプログラム」を作成することになり、アドバイザーの専門家の仲介業務を行なった。

Ⅱ 後援事業

- ① スキューバダイビング体験会「マリンキャンプ in 串本2003」(‘03年10月22日)
- ② テレトピア地域指定記念講演会(‘03年12月20日)
- ③ 新春経済記念講演会「生みの苦しみ 育てる楽しみー和歌山はどう変わるか」(‘04年1月23日)



2004(平成16)年度

Ⅰ 主催事業

- ① フォーラム紀伊山地と流域の交流・連携を求めて
「食と文化とひとと～熊野川流域・食から考える創造的な地域づくり」
2004年11月28日 本宮町山村開発センター&大斎原で山村・漁村の地域づくりを食と食文化の視点から考える目的で、和歌山、奈良、三重3県の熊野川流域において地域づくりに取り組んでいる女性団体に参加、開催を呼びかけて、きのくに活性化センターと和歌山大学きのくに活性化支援センターの共催で開く。和歌山、奈良、三重3県および流域13市町村後援。

Ⅱ 受託事業

- ① 「北山村公共建物耐震診断」業務
阪神・淡路大震災以降、巨大地震や災害の発生が相次ぎ、紀伊半島では海洋型の南海、東南海地震の発生と甚大な被害が予測されるなか、北山村が独自におこなった

村内公共建物（5施設9棟）の耐震診断業務を委託されたもの。阪神淡路大震災以降、被災地での公共施設の耐震診断で業績のある山田建築構造事務所（本社 大阪市）の協力で実施。2004年3月～同年6月

② 「高原の郷・未来づくり事業に関する住民意識調査」業務

事業は、中辺路町のNPO囲炉裏（代表 倉尾弘大）が、世界遺産登録を機にかつての熊野街道の宿場で、今日急激に過疎、高齢化が進む高原地区の地域活性化について、住民と共同で取り組んでいるもの。業務は、そのためのデータとして高原地区住民に直面調査をし、その結果を集計、分析した。あわせて総合アドバイザーとして会合、現地説明会等に関わる。2004年10月21日～2005年1月30日



田辺市中辺路町高原地区の棚田

③ 「半島いきいきネットワーク形成促進事業」（広域計画づくり／紀伊地域）

国土交通省都市整備局の事業（田辺市からの委託事業）で、5市町村の合併により誕生する予定の新市の広域観光ビジョンについて調査研究し報告書を作成。2004年9月2日～2005年3月31日

④ 「和歌山県大型観光キャンペーン期間中の観光客動向等の調査」

和歌山県大型観光キャンペーン推進協議会の委託で、2004年11月20日から和歌山県内15地域で2500人を対象に和歌山県観光、世界遺産登録効果などを探ったもの。調査は和大学生、現地住民らで行ない、集計作業は和大学生が協力。2004年11月8日～2005年2月4日

Ⅲ コーディート事業

① 白浜遊学講座

白浜中央公民館主催の公開講座。2004年6月に4回にわたり開催し教員4人がそれぞれの専門分野を中心に講義。

② 上富田町職員研修事業

職員の意識改革、やる気などの養成。和歌山大学教員を講師に。2005年1月24日～3月31日

③ ブランド構築に向けた住民意識調査（白浜町 白浜ガス）

クローズアップ

フォーラム紀伊山地と流域の交流・連携を求めて

「食と文化とひとと～熊野川流域・食から考える創造的な地域づくり」



フォーラムは地元学提唱者で仙台市在住の民俗研究家結城登美雄氏、東京・吉祥寺のスペイン料理レストランオーナーシェフ高森敏明氏の記念講演や料理の実演、女性たちによるパネルディスカッションを開催。「食の市」には、和歌山、奈良の女性グループがすしや特産品の加工品などを展示即売した。

2005(平成17)年度

I 主催事業

① 北山村における食と文化を活かした地域づくり

村の女性と協働で、奥熊野地方の山村の伝統的な家庭料理・郷土料理を提供する家庭料理レストランの開設を視野に、地元学による食と文化の掘り起こしに取り組む。「奥熊野の村の暮らし365日～北山村の食ごよみ」「郷土料理レシピ」作成。

② 棚田の保全と活用に向けた棚田研究会の設立

過疎、高齢化により耕作放棄や荒廃が深刻化する紀南地域の棚田を活用しつつ保全していく方向を具体的に検討、実行に結び付けていくことを掲げて、NPOや市民に参画を呼びかけて研究会を立ち上げ。

II 受託事業

① 田辺市観光アクションプラン策定委託業務

「田辺市観光アクションプラン」の作成。田辺市からの委託事業。前年度に国土交通省の委託事業「半島いきいきネットワーク形成事業」で作成した「田辺広域観光ビジョン」を受けて、田辺市が「観光アクションプラン」を作成した。旧市町村単位でワークショップを開き、地元住民がみずからプランを練り上げていく方式をとったのが特徴。「概要版」も作成。

② 企業ブランド構築に向けた住民意識調査（白浜町 白浜ガス）

現代は、「ブランド」競争の時代を迎えている。紀南地方は、地域ブランドになり得る資源がありながら、地域ブランドに関する取り組みが遅れているのが現状。そこ

で、住民に愛される企業ブランド構築を目指し、ターゲット層のエネルギーに関する知識・意識を探り社会貢献のあり方を考えていくことなどを目的に、2004(平成16)年度に引き続き実施した。地元の白浜ガス株式会社からの委託で、民間企業からは初の受託事業となった。

III 共催事業

① 地域づくり事例研究会

(共催 和歌山県地域・自治体問題研究所、和歌山大学紀南サテライト)

地方自治・住民自治の向上をめざし、和歌山県内でさまざまな活動をしている和歌山県地域・自治体問題研究所の呼びかけに応じて、和歌山大学紀南サテライトと三者協同で2006(平成18)年3月18日に田辺市のBig・U研修室で開催。第一回の事例研究会は、活性化センターが関わる北山村の実践を、地元の女性や大学院生の体験を中心に報告した。

IV 後援・協賛事業

① 有償福祉・過疎地運送に関する勉強会

(主催 和歌山大学「紀南地域における住民参加型生活公共交通システム形成促進プロジェクト」チーム)

過疎・高齢化が進む地方、とりわけ中山間地域においては高齢者・障害者の交通の確保が深刻な課題になっている。そうした地域の現状を背景に、地域住民が地域の「弱者」の足となり支え合う有償ボランティア輸送が近年“民タク”として注目を集め、和歌山県内でも紀南地域を中心に新しい動きが生まれつつある。

そこで、先進地の関係者や専門家などをパネリストに迎えて、その「輸送」にたいする理解と関心を深め、地域コミュニティのこれからについて考える。

② 田舎懸賞論文事業 (主催 NPO共育学舎)

新宮市熊野川町を拠点に活動する地域づくりグループ・NPO共育学舎が、若い人の知恵と知識を”いなか”の地域づくりに活かそうと、学生を対象に行なった論文募集事業を後援。

V 地域づくり団体の交流サロン

① 白浜町住民とのまちづくり学習会

クローズアップ

北山村における食と文化を活かした地域づくり 女性たちと協同で取り組む家庭料理レストランづくり

紀南地方は、豊かで多様な食と文化がいまも伝わっており、その価値が地元によって十分評価されていない点がある。

この事業は、和歌山県で唯一の村北山村をモデルに、女性たちとのくに活性化センターが協同で「食の地元学」を実践し、奥熊野の伝統的な食を料理化してきた。その成果をふまえて、家庭料理レストランの営業をめざす。



2006(平成18)年度

I 主催事業

① 北山村「かからの食の店」支援事業

女性たちと協働で取り組む家庭料理レストランづくり。「食の地元学」の実践は、10月に奥熊野の伝統的な食を提供する家庭料理レストランとしてオープン。過疎・高齢化が進む小さな村や地域で、都市と山村、女性と女性の連携・交流など地域づくりモデルを追求し、引き続き支援事業を継続する。

II 受託事業

① 経済産業省「工業立地適正化等調査（広域市町村圏産業振興ビジョン調査（田辺市を中心とする複数市町村圏））事業

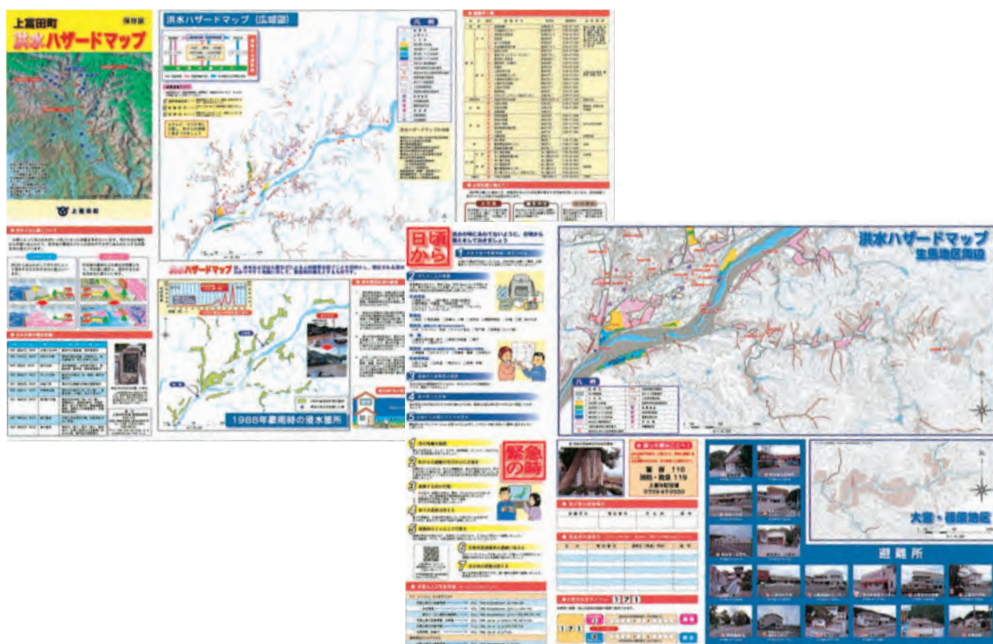
経済産業省からの委託事業。田辺広域市町村圏が全国7ヵ所のモデル地域に指定されたのを受けて、きのくに活性化センターが受託。

② 南近畿調査管理 地域整備方向検討調査「紀南西部地区」委託事業

近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所の委託事業。同事務所が2006(平成18)年度から行なう事業で、田辺市における「地域産業におけるウメ産業の位置づけ」「ウメ産業を取り巻く環境」「地域農業の課題と取り組み方向」「地域における梅加工業の意向」「旧田辺市以外の地域課題と地域づくり」について調査し、報告書にまとめた。

③ 上富田町の富田川流域におけるハザードマップ作成事業

上富田町の委託で、富田川支流とその流域における洪水ハザードマップを作成した。現地調査を実施するとともに、高齢者をはじめ地元住民から災害危険箇所や体験についてヒアリングを行ない作成。



- ④ みなべ町合併記念環境保全林再生事業「みなべ百年の森事業」
 開発・産廃処分場等の危険にさらされていたみなべ町三里峰サーキット跡地の再生・保全事業。町が設置した「みなべ百年の森づくり委員会」の運営、森づくりの指導等を行い、住民のワークショップをふまえて森づくりの実施計画書を作成。
- ⑤ 那智勝浦町「本当に美味しいマグロを食べ歩ける街づくり」事業
 「生マグロの水揚げ日本一」を誇るマグロの町・那智勝浦町は、観光客にどのようにみられているのか。マグロの町のブランドを守り発展させていくデータ集めとして、観光客600人にアンケート調査を実施したほか、ワークショップを通して地元業者らの意識も探り、調査報告書にまとめた。
- ⑥ 北山村「地域振興補助事業」
 きのくに活性化センターが地域づくり応援事業として北山村で取り組んだ、女性たちによる「かからの食の店」を支援するため、村が活動をプロデュースする費用を支出した。本センターが受け皿となり、PRチラシを作成した女性たちのメニューの試作研究費用ならびにPR用のチラシ作成費として活用した。
- ⑦ 和歌山の美しい風景の保全と再構築のための基礎調査
 和歌山県地域振興課からの委託事業。和歌山大学経済学部教員と調査会社スペース・エフィシェンシーのもとで「全国の美しい風景の調査及び分析」「和歌山県への導入可能性の検討」を行ない、報告書にまとめた。

クローズアップ

経済産業省「工業立地適正化等調査（広域市町村圏産業振興ビジョン調査（田辺市を中心とする複数市町村圏）」事業

「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン—健康と観光を軸にした産業クラスターの形成をめざして—」を策定した。説明会を開催。「ビジョン」検討は田辺周辺広域圏事務組合に引き継ぎ、産業クラスター会議設置へ。



2007(平成19)年度

I 主催事業

きのくに活性化センターは、2007年度事業として新宮市で「茶人川上不白とまちづくり」事業を展開した。

川上不白は、新宮市出身の江戸時代の茶人で、千家の茶道を江戸社会に広め、江戸千家流祖としてしられる。しかし、その業績にくらべてふるさとでの知名度は低い。

きのくに活性化センターは2007年が不白の200回忌にあたるのを機に、すぐれた茶人である不白に光を当てなおし、まちづくりに活かすことを構想した。これを受けて新宮市、新宮商工会議所、茶道表千家音無会、菓子商工組合、市教育委員会、和歌山県東牟婁振興局、きのくに活性化センターが参画して不白顕彰実行委員会を発足させ、事業を推進した。



本廣寺所蔵の不白像
江戸千家宗家寄贈

主な事業は、つぎのとおりです。

① 没後200年 茶人川上不白を偲ぶ茶会

2007年12月8日 新宮市の不白ゆかりの本廣寺で江戸千家宗家による献茶・茶会が開催されるのにあわせて、地元音無会による茶会を宗応寺で開く。



江戸千家宗家 川上閑雪家元による御献茶

② 資料集『熊野・新宮から見た川上不白の風景』を刊行。

③ 観光マップ「熊野しんぐう 茶人・川上不白ゆかりのまち歩き 城下町のお菓子食べ歩き」を製作。

茶人ゆかりの地をめぐるながら和菓子等を楽しむあらたな新宮散策コースを提案。

2008(平成20)年度

I 主催事業

- ① フォーラム「川上不白が発信するもの～熊野からのまなざし・江戸からのまなざし」
江戸千家宗家蓮華庵川上紹雪氏のほか江戸文化、茶道研究者をパネリストに迎えて新宮市の新宮商工会議所を会場に講演とパネルディスカッションを開催した。観光や和菓子業界との連携、まちづくりに活かすことを目的に、2008年11月25日（土）。

II 後援事業

- ① 表千家音無会による「川上不白を偲ぶ茶会」を共催。
地元の茶道表千家音無会が開催した茶会を後援。音無会の茶会は2007年12月に次いで2回目で、新宮市における秋の茶会になりつつあり、菓子組合の「菓子まつり」が連動して和の文化を発信へ。



- ② 「時代小説から読み解く江戸と新宮」
新宮の文化を考えることを目的に時代小説界の人気作家で直木賞作家山本一力氏を招いて新宮ライオンズクラブが2009年2月7日に新宮市職業訓練センターで開催した講演会とパネルディスカッションを後援。

III 受託事業

- ① 「熊野地域文化検定」公式テキストの策定
田辺商工会議所からの委託事業。世界遺産登録5周年になる2009年に「熊野地域検



定」を実施するため、和歌山県を中心とする熊野地域について自然、歴史、熊野信仰、美術工芸、民俗、産業・特産品、食文化、地域づくり、観光、人物などの各分野からまとめる。きのくに活性化センターは編集委員会に田辺市・田辺市教育委員会とともに参画。

② 那智勝浦町「マグロの町」観光実態調査

マグロ缶試作品開発事業を実施するにあたって勝浦産マグロを材料とした新しいマグロ缶の試作品にたいしターゲットを特定するため、2月に勝浦産のマグロ缶詰について観光客305人にアンケート調査を実施し、男女別、年代別にたいする関心・嗜好を把握し、那智勝浦町におけるマグロ缶試作品開発の方向性について検討、分析した。

③ 「すさみ町海来(みらい)づくり協議会」ふるさとづくり構想策定アドバイザー業務(農山漁村地域力発掘支援モデル事業)

「すさみ町海来(みらい)づくり協議会」が策定するふるさとづくりの策定において、住民・関係者のワークショップの実施や事業にかかるアドバイザーを派遣した。

Ⅳ 協力事業

① 北山村が2008年11月に企画した「北山村資源調査」に協力

和歌山大学学生が地域の「あるもの探し」の視点で1泊2日の日程でフィールドワークを行ない、ワークショップで報告した。



V 後援事業

協力：

① きのくに収穫祭

和歌山県情報交流センター Big・Uが11月1、2日に開催した秋の恒例行事U遊祭に企画協力するとともに収穫祭を開いた。



広報事業：

① 地域住民による地域づくり研修会・学習会への出席

i 那智勝浦町 よみがえれ協仲倶楽部

町屋をはじめ明治大正の建築物が残る仲ノ町。町並み再生・まちづくりに立ち上がった住民グループにたいする連携・協働事業。事業主体は協仲倶楽部・那智勝浦町、大学生の参画も進める（ドキュメンタリー制作）。

2009(平成21年度)

I 主催事業

① 廃校リストの作成ならびに活用策の提言

紀南地方を中心に和歌山県に存在する休廃校舎を地域づくりの拠点として活用するため和歌山大学生らの手で最新データを収集。廃校活用の資料に。

II 受託事業

① 串本町の中心市街地観光マップの作成

串本町商工会からの委託事業。串本町の中心市街地の新しいまち歩きのポイントを、「大学生の目線」で探した。商店街・国道沿線の料理店・飲食店や無量寺周辺の古い町並み等の調査を実施し、それにもとづいて3つのエリアのマップに。観光マップ「和歌山大学生が作った『トンボロの町』串本町『町なかの歩き方』を作成した。



- ② 椿地区住みよいふるさとづくり研究会「ふるさとづくり計画策定にかかるアドバイザー業務委託」（農山漁村地域力発掘支援モデル事業）

農山漁村地域力発掘支援モデル事業により、椿地区住みよいふるさとづくり研究会が主体となって策定する「ふるさとづくり計画」策定において、より住民参画型で実践型の計画を実現するためにアドバイザーを派遣した。

Ⅲ 協力事業

- ① 「熊野地域文化検定」

田辺商工会議所が2009年に作成した「熊野地域文化検定」の実施にともなう講習会などに協力。

- ② 北山村の「紀伊半島東南部における食文化調査」

北山村が地域資源の食材・食文化を掘り起こし、観光に活かす事業に協力し、和歌山大学生が11月に奈良県上北山村・下北山村、三重県尾鷲市、熊野市で聞き取り調査を行ない、その結果を「報告書」にまとめて提案した。



ワークショップ風景

2010(平成22年)度

I 受託事業

- ① 串本町の「古座街道」マップの作成

串本町商工会の委託事業。古座地区の活性化と新しい観光モデルコースの作成を目的に和歌山大学経済学部学生の協力で古座街道を中心にフィールドワークを実施



旧古座街道のまち並み



取材風景

し、「和歌山大学生が作った『熊野の港町・古座の道歩き』」を作成した。
 マップの特色は学生が地元の人と一緒に歩き「地元学」の手法でまとめているのが
 特色で、町観光協会や案内所等では観光客向け情報として利用している。

- ② 「聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏事業」食文化創造事業にともなう田辺市並
 びに奈良県十津川村における「食文化調査」事業

II 協力事業

- ① 和歌山大学サテライト授業への協力

和歌山大学南紀熊野サテライトと岸和田サテライトが協同で2010年11月に那智勝浦
 町で開講した大学院生対象授業「地元学特別講義」に、センターのネットワークを
 活かして協力。

- ② 「熊野地域文化検定」実施にたいする協力

田辺商工会議所が実施している「熊野地域文化検定」2・3級試験の「講習会」の
 講師として協力。

クローズアップ

「聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏事業」食文化創造事業にともなう田辺市 並びに奈良県十津川村における「食文化調査」事業

田辺市観光振興課の委託事
 業。田辺市の広域観光戦略
 に資するため、田辺市（旧
 田辺市・大塔村・中辺路町・
 龍神村・本宮町）と奈良県
 吉野郡十津川村（北部・南
 部地域）における食資源と
 その文化について調査を行
 ない、報告書『田辺市並び
 に奈良県十津川村における
 食文化とその可能性』―「聖
 地熊野を核とした癒しと蘇
 りの観光圏事業」―にまと
 めた。対象地区は30カ所、



ヒアリング対象は女性を中心に飲食関係者をふくむ73人にのぼる。報告書では、同地域
 の食文化の特色を整理し、観光に活かすプランや可能性を提案した。

2011(平成23)年度

I 主催事業

- ① 『太田・むらの生活と文化誌
～太田川流域に生きる人びと～』刊行
和歌山大学経済学部学生が、東牟婁郡那智勝浦町太田で地域住民から行なった農村の聞き取り調査の内容を一冊の冊子にまとめて刊行。



II 受託事業

- ① 「和歌山大学生が作った『くしもと・大島の歩き方』」作成
串本町商工会の委託で制作する観光マップシリーズの3作目。「串本町大島」も大島の大島、檜野、須江の3地区を学生と地元の人たちが歩いてマップにした。大島地区は女子学生が訪ねる「『串本節』と女性の人生をたどる」、19ポイントをコメントと写真で紹介した。



檜野地区は「太平洋に突き出た岬へ向かう道」、須江地区は「海と生きる集落への道」、男子が歩いた足跡をマップに。

III 共同事業

- ・伝統食文化ブラッシュアップ事業
わかやま産業振興財団「平成23年度産官学研究推進事業」を活用し、熊野地域の伝統食である高菜を利用した新たな「めはりずし」の試作品をつくり、提案した。

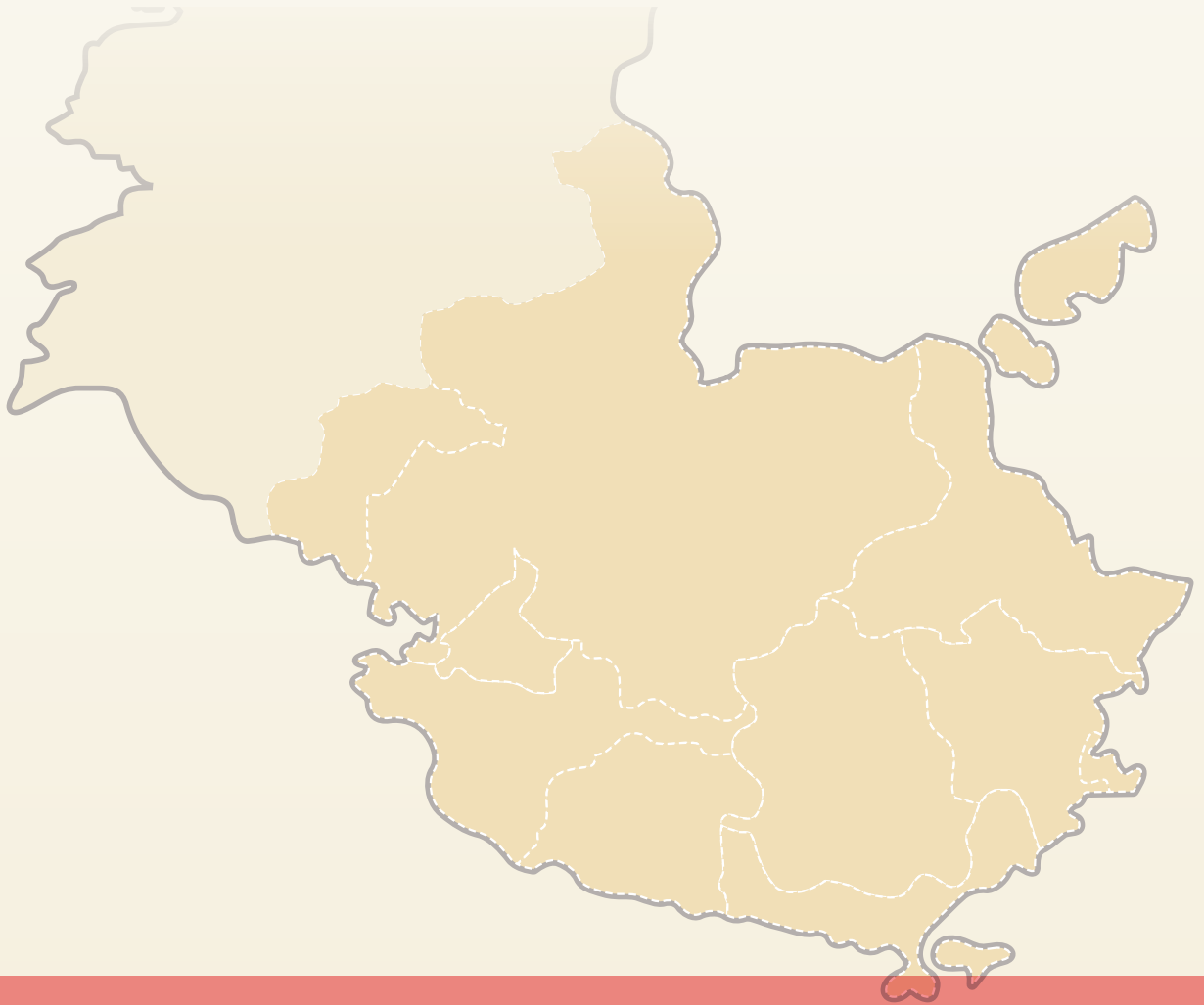


具材めはり



試食会

今後も参画した委員有志で検討を進め、商品化をめざす。



IV

「きのくに活性化センターとわたし」



小さな村の期待

北山村長 奥田 貢

きのくに活性化センター設立10周年まことにおめでとうございます。紀南地域の活性化を願って、地域自治体と大学や民間などが一体となって設立された「きのくに活性化センター」が10年という節目の年を迎えたことは、大きな喜びを感じるところであります。

北山村にとりましては、地域食材を活かした新商品の研究開発や地域の女性達の伝統的な知恵と技術を活かした食文化の創造など、幅広い分野において、きのくに活性化センターの指導・支援をいただくとともに、協働など深い関わりを持たせて頂きました。

また、地域活性化という観点からは少し分野が異なるかも知れませんが、和歌山大学の支援のもと北山村公共施設の耐震診断業務も実施して頂きました。近い将来に発生すると言われる南海・東南海また東海をも含めた3連動地震に対して早急に対策を講じる必要があります。耐震診断の結果と提案を受けて、早急に耐震対策に着手しました。現在においては、小中学校、役場庁舎、村民会館、住民の防災拠点となる七色区民会館、竹原区民会館、下尾井区民会館の耐震対策は完了しており、残る大沼区民会館も24年度内に完了いたします。これを持って北山村の公共施設の耐震対策は全て完了することとなります。このように、北山村は「きのくに活性化センター」のご指導ご支援のもとに色々な事業を進めてまいりました。

きのくに活性化センターが紀南地方に果たした役割は大変大きなものがあります。設立10周年という節目を迎えた今、地域の大きな期待に応えるべく更なるご活躍と発展を目指して頑張っていただきたいと思います。



紀南農業の現状と これからの展望して

紀南農業協同組合 代表理事組合長 中 家 徹

紀南地域の活性化と住民生活の向上を目的に、2002年4月27日、「きのくに活性化センター」が設立されました。設立準備段階から関わってきた私にとっては感慨深いものがあり、あつという間の10年でしたが、都市と地方の較差が拡がり、人口減少や地価の下落など地方の疲弊が進んだ10年でもありました。

果樹園芸主体の紀南地域の農業も、デフレ不況のなか農産物価格が低迷し、農家経済も厳しさを増しています。特に基幹作物である梅は、生産増と需要低迷、中国梅の台頭とともに、消費者の低価格志向も加わり販売額が激減しています。梅は農家のみならず、食品加工や包装資材、運送など関係する企業・人が多く、地域の経済を支えていると言っても過言ではありません。

JA紀南では、2005年から「農業振興・再生計画」を樹立し実践に取り組んでいますが、グローバルな潮流は如何ともし難いところがあります。しかし悲観ばかりすることはありません。紀南地域には温暖で恵まれた立地条件と長年培ったブランド力があります。今こそ皆で英知を結集して農業・地場産業を振興し、大切なふるさとを守っていかねばなりません。

その意味でも、産官学が一体となった「きのくに活性化センター」の果たす役割は重要です。10周年の節目を契機に、恵まれた自然・産物・歴史・文化遺産等の資源を活かし、紀南地域の活性化に力を発揮することで「きのくに活性化センター」の存在価値が一層高まることを祈念申し上げます。



田辺市熊野ツーリズムビューローの 取組みと熊野地域の観光のこれから

田辺市熊野ツーリズムビューロー会長 多田 稔子

田辺市熊野ツーリズムビューローは、2005年の市町村合併を受け、翌2006年4月に田辺市内の5つの観光協会が構成団体となり設立されました。

ツーリズムビューロー設立の前後の2004年度から2006年度にかけては、「半島いきいきネットワーク形成促進事業」による『田辺広域観光ビジョン』『田辺市観光アクションプラン』、さらに「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン・アクションプラン—『健康と観光を軸にした産業クラスター』の形成をめざして—」が市民・大学教員らにより作成、観光によるまちづくりの方向性が示され、私も各事業に係わらせていただきました。

ツーリズムビューロー設立からの4年間は、田辺市全域と周辺市町村を含めた広域的視野に立った観光情報の発信と、受入れ地のレベルアップにつとめ「世界に開かれた持続可能で質の高い観光地」をめざして取り組んできました。そして、2010年5月、組織を法人化し第2種旅行業登録を獲得しました。このことにより「プロモーション」と「販売のしくみ」という必要不可欠な両輪ができたのです。日本国内だけでなくFIT（海外からの個人旅行者）にも対応できるDMC（着地型旅行業）の開業は、おそらく日本初の試みであると思います。

「熊野」は、いうまでもなく道の世界遺産であることが観光の重要なファクターとなっています。繋がっているからこそ道、人が歩いている風景があるからこそその道です。このことを常に意識しながら、熊野の持つ精神性や食文化など固有の魅力をていねいに伝えることが「熊野ブランド」を一層高めていくことにつながります。そして何より大切なことは、自然に大きな負荷を与えないこと、地域の文化を継承すること、経済的に潤うことを同時に満たす【持続可能な観光地づくり】を目指し続けることです。



農村文化を大切に —上秋津の地域づくり—

農業 原 和 男

待ち焦がれた今年の春、時の移ろいは速い。もう葉桜も又良しの季節です。世の中の大きなうねりの中、私共農業農村もかつてない変革の時を迎えています。秋津野に上秋津を考える会が発足したのは平成元年。秋津野塾結成、農水省のむらづくりの天皇杯受賞、それがきっかけで和大的先生方とお付きの始まったのが平成九年です。

農業経営が岐路に立つ中、当地での先駆としてミニ農産物直売所「きてら」、みかんのジュースの加工場、二十年には小学校の旧校舎を活用した「秋津野ガルテン」、多くの方々に支えられながらも住民主体、出資による運営。これら合わせての年間交流人口六万人余、売上金約二億三千万、雇用はほとんどパートさんですが七十名近く、地産地消、生産者と消費者の交流の場として、その役割を少しずつ果たしつつあります。

この陰には秋津野に新しい風を吹かせてくれた多くの和大的先生方、きのくに活性化センターの果たした役割は計り知れなく大きい。

又、二年余の年月をかけ平成一四年には上秋津マスタープラン「秋津野 未来への挑戦」は埋もれていた地域の歴史、文化、伝統等の掘り起しと各種の提言がありましたが、旧校舎の活用もその一つでした。

私も七十才を過ぎ、田舎の雑用もほとんど退きましたが、世代交代の出来る秋津野の底力に力強く嬉しく思っています。

草深い田舎の若者が賢治の理想の里“イーハトーブ”を求め、岩手花巻への夜汽車に飛び乗ったのはつい昨日の事。でも銀河鉄道の旅に出る迄、夢は限りなく持ち続けるつもりです。

今又消費増税、TPP等農業農村にはいつの世も風が吹き荒れていますが、次世代の方々がかけがえのない私共のふる里を守ってくれるものと信じています。

今より以上、きのくに活性化センター、先生方の御指導を切にお願いします。



きのくに活性化センター・ 和歌山大学との交流のなかから

NPO共育学舎 代表 三 枝 孝 之

今から10年前を思い起せば、熊野川町に移住して2年目でした。見るもの聞くものが新鮮に心に響きました。耕作放棄された農地の多さに愕然とし、放棄された農地を耕し菜の花を蒔いたことが縁で、きのくに活性化センター、和歌山大学と協働での菜の花エコプロジェクトに繋がりました。和歌山大学の教員学生との交流のスタートでもありました。大学との交流の中で多くのことを学びました。特に学生と酒を飲みながら夜を徹しての議論からは、「今」の社会の現状を学び取ることができました。そのことが廃校を活動拠点とし、農業を生活の基本とした「共育学舎」の原点になりました。10年経って限界集落の中にある共育学舎には、全国から多くの若者が集まるようになり、地域に移住し活動する若者が生まれ始めました。地域の抱える問題を解決していく為には、若者の力が不可欠であります。共育学舎では地域で若者を育てる仕組み作りに挑戦して来ました。共育学舎の3kは「考える」「工夫する」「稼がない」です。自分で考え学び共に成長することを目指しています。混沌とした時代だからこそ、心を落ち着かせ良く考えることが大事になります。地域で若者を育てる文化が衰退した時から過疎化が始まりました。「経済成長」という夢から目を覚まし「個の確立と成長」に舵を切り替える時が来たと感じています。若者を育てる和歌山大学には特段の期待をしています。



～きのくに活性化センター設立10周年に寄せて～



学生が作る観光マップ。 学生さんと歩いた我が町串本

串本町商工会観光部 浦河美恵

本州最南端串本町の観光マップ作成のためのフィールドワークを学生さんたちと一緒にさせていただいて三年目になります。私の仕事は、商工会異質の観光部で他府県からの教育旅行誘致事業及びカタログ向け串本製品の委託販売事業を担当しております。この仕事に就いていつも忘れずにいたいことがあります。それは、訪れた人たちが十年二十年後、自分の大切な家族や友達と再び訪れたいと思ってくれるよう串本ならではの自然の美しさに加え紀南で暮らす人々の温かさを通して胸の奥に印象づけてもらえるように心懸けて接しています。

この町をみなさんと改めて歩いてみて、自分が生まれ育った処なのに随分と知らないことや気付かない場所があったということを思い知らされました。例えば私たち地元の方が普段当たり前の如く通っている畦道であったり、小さな石塔であったりそれらが、この土地の風土や歴史につながり、都会に住む若い感性が興味深いものと感じる。実際、水仙や大賀ハスなどの咲く頃には地元以外の方が訪れている確率が高いようです。必ずしも一般的な観光マップではなくても地域の限られた人しか知らない情報を魅力と感じ、それを発信できる機会を与えてくれ、これまで見慣れた町並みやこの地域資源が素晴らしいものと気付かせてくれたみなさんに心から感謝します。



「ビン玉行灯」が 点る街角になるまで

脇仲倶楽部事務局長 大石 兼 義

紀伊勝浦の脇仲地区には昭和の風情を残す町並みがあります。昭和30年代までは町の中心地として栄えましたが時代の移り変わりに逆らえず衰退していきました。私たちは何とかしたいという思いは持ちつつも、どうしていいかわからないという状況が続いていました。平成18年頃、観光担当の町職員がこの地区で催しをしようという働きかけがあり数名の住民がまとまりました。それと共に町おこしについて、当時から和歌山大学経済学部の鈴木裕範先生の助言、指導を受けていました。そういった協力もあり、この翌年、住民有志が集まって「よみがえれ！脇仲倶楽部」を結成しました。鈴木ゼミの学生の皆さんも数回この地を訪れ、昭和の町並み調査や現在の町の在り様と我々の活動を収録してドキュメンタリーを作成しました。そういう事も私たちの町おこしの意識付けに繋がったように思います。

マグロ延縄漁で使用していたビン玉を活用しようというのは当初からの計画でした。試行錯誤の末、ビン玉に穴をあけ行灯にして通りに並べました。平成20年8月13日にその灯りがつながって町並みを照らした光景はいまでも感動を持って思い出します。その後、資料館の「入船館」のオープン、街角でひらく音楽会や写真展、ビン玉を包む縄編み教室の開催などこの地区にこだわった活動をしています。そして活動メンバーの少なさと資金不足という課題はありますが、毎週土曜日夕刻にこの通りに住む人々はビン玉に灯を点し続けています。



ビン玉の灯が揺れるまち並み

～きのくに活性化センター設立10周年に寄せて～



江戸時代の茶人を偲ぶ茶会が恒例に

茶道表千家流音無会会長 築紫充代

五年前のこと、日本の茶道の歴史に名を刻む新宮市出身の茶人『川上不白』にスポットをあて、新宮市の魅力を引き出し、今後の町づくりに活かすことを目的に『没後二百年茶人川上不白を偲ぶ茶会』を江戸千家宗家様とご一緒に開催させていただくことになりました。『茶人川上不白と新宮まちづくり』実行委員会が設立され、私達茶道表千家流音無会も参加させていただき、実行委員会の方々・表千家同門会和歌山県支部・音無会が師事している久馬規正先生のご支援・ご指導を賜り盛大な茶会となりました。その後『不白を偲ぶ茶会』は音無会が引き継ぎ、第二回をきのくに活性センター様、第三回は新宮市にご支援ご協力いただきました。

その後、新宮市・教育委員会・商工会議所のご協力のもと開催することができました。第五回は、台風十二号の被害のため開催が案じられたのですが、「開催した方がよいのでは？」との声に後押しされ催すことができました。多数ご参会いただき、恒例行事として音無会の大きな茶会となりました。又、『川上不白』の名も幅広く皆様に知っていただき大変嬉しく思っております。この茶会には、菓子商工組合様に「不白」「熊野」の題でお菓子を創作して、提供していただいております。改めて皆様に御礼申し上げます。

茶会を通し、音無会々員も色々経験や、勉強をさせていただき、心より感謝申し上げます。今後も茶会や呈茶会を通し、熊野の茶道の発展と、新宮市の町づくりに少しでも寄与できればと思っております。

きのくに活性化センターは、2007年の川上太白200回忌茶会が新宮市で開催されたのを機に、フォーラムの開催、「記念誌」の発行、「太白と和菓子マップ」作成などを企画し、新宮市出身の茶人に関する情報を発信してきた。そこで、太白の茶の道統を継ぐ江戸千家宗家川上紹雪若宗匠に原稿を寄せていただいた。



特別寄稿

江戸千家と熊野

江戸千家宗家 川上紹雪若宗匠

平成二十年十一月十五日、江戸千家宗家家元は那智大社において那智の大瀧に一怨の御茶を献じた。飛瀧の清音が響き、加えて時に聞こえる鳥の啼き声によっていっそう静寂が際立つ。時折り降りかかる水しぶきがいっそうの清涼感を増す。そこには瑞気と神々しさが満ち満ちて、瀧前の神域は参列者を暖かく包み込んでいた。

江戸千家流祖・川上太白の遺した「水は天漢（天の川）より落ち、山は画屏を列ねて新たなり」という李白の詩が書かれた瀧の自画賛がこの御献茶式の発端であった。

川上太白は江戸中期の茶人で、京都の千家の御茶を江戸から全国に発信したことも名高いが、その太白は熊野新宮の出身であった。

太白が活躍した江戸は、八代将軍吉宗以来、縦横に紀州人脈が張り巡らされ、太白自身もその一翼を担いながら活躍を果たす。すなわち太白の立脚点は常に熊野にあったのである。太白が折り有るごとに帰省し、時に一石一字の書写妙法蓮華経奉納を果たしたことから自明であろう。

那智大社での御献茶式もその後毎年続き、新宮でも毎年「太白を偲ぶ茶会」が開筵されるようになり、太白が江戸と結んだ茶の道はこれから大きく開花を遂げようとしているように感じられる。

太白没後二百年を経て、次世紀への新たな発展を太白仰望の那智大滝に祈念した江戸千家にとっても、熊野はいつまでも故郷であり、またその原点ともなっている。

| 編集後記 |

きのくに活性化センター設立10周年記念誌『対等・自立・互恵—新たな関係の構築による紀南地域の活性化をめざして10年』をまとめました。記念誌の発行に際して、和歌山県知事をはじめ田辺、新宮両市長、和歌山大学学長からご祝辞をいただき、また活性化センターの活動にかかわった方々からご寄稿を頂戴しました。ここに厚くお礼申し上げる次第です。

ご案内のように、きのくに活性化センターが産官学民の連携・協同組織として田辺市に事務所を置き活動を開始したのは、2002年4月27日でした。和歌山大学の参画は、当時地域で地域活性化を支援する国立大学で初めての取り組みとして注目されました。以来、この10年間紀南地域の地域振興、活性化に貢献できる組織を掲げて取り組んできました。きのくに活性化センターでは、10周年というひとつの節目を迎えたことから、2012年4月21日に田辺市新屋敷町にある紀南文化会館小ホールで記念式典・講演会を開くとともに記念誌を発行することとし編集にあたってきました。

本記念誌は、10年間の取り組みを記録として整理し残すことで、きのくに活性化センターとは何だったのか、地域への問いかけでもあった理念の遂行と今日的意味を、一度立ち止まって確認し、共有したいという思いを込めました。短期間での編集作業となり、不備な点、不十分な点が多々あるかと思えます。何卒ご容赦ください。

最後に、皆様方の日頃のご支援、ご協力に感謝し、きのくに活性化センターは今後も地域の発展に貢献していけるように、努めてまいりたいと考えています。

2012年4月

きのくに活性化センター企画運営委員会・事務局

きのくに活性化センター役員

(2012年4月1日現在)

会 長	中田食品株式会社代表取締役会長 前 田辺商工会議所会頭	中田 肇
副 会 長	新宮商工会議所会頭	瀬古 伸廣
副 会 長	紀南農業協同組合組合長	中家 徹
事務局長	和歌山大学経済学部教授	鈴木 裕範
監査委員	田辺周辺広域市町村圏組合主査	前芝 啓史
監査委員	県企画総務課副課長	稲葉 信
顧 問	和歌山大学経済学部元教授	中村 太和
顧 問	松山大学教授 和歌山大学名誉教授	橋本 卓爾

きのくに活性化センター企画運営委員会

(所属・肩書きは2012年3月31日現在)

田辺市企画部企画広報課	課長	松川 靖弘
田辺周辺広域市町村圏組合	主査	前芝 啓史
新宮市企画調整課	課長	中前 偉
新宮周辺広域市町村圏事務組合	事務局長	坂地 謙一
太地町(新宮広域幹事会会長)	総務課長	海野 好詔
田辺商工会議所	事務局長	藤本 薫
新宮商工会議所	専務代行	奥村 健二
紀南農業協同組合営農本部長付 審議役 営農販売企画担当	課長	小西 博文
県企画総務課	副課長	稲葉 信
県企画総務課	主査	坂口 仁美
県企画地域振興局地域政策課	副課長	富松 栄三
和歌山大学経済学部	教授	大泉 英次
和歌山大学経済学部	事務長	大道 弘三
和歌山大学南紀熊野サテライト	地域連携 コーディネーター	西川 一弘
和歌山大学南紀熊野サテライト	地域連携 コーディネーター	古久保綾子
きのくに活性化センター 和歌山大学経済学部	事務局長	鈴木 裕範

きのくに活性化センター

発行日：2012. 4.21.

〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町3353-9
和歌山県立情報交流センター ビッグ・ユア内
TEL&FAX 0739-26-9670
<http://www.aikis.or.jp/~aoi-kii/>